

令和 3 年 1 2 月

# 湯 梨 浜 町 議 会 定 例 会

令和 3 年度

一般会計補正予算（第 8 号）参考資料  
（歳出予算 事業概要書）

東 伯 郡 湯 梨 浜 町

令和3年度 一般会計補正予算（第8号）

事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	9
	2. 児童福祉費	13
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	15
5. 農林水産業費		
	1. 農業費	17
	2. 林業費	19

款	項	ページ
7. 土木費		
	2. 道路橋りょう費	20
8. 消防費		
	1. 消防費	22
9. 教育費		
	2. 小学校費	23
	3. 中学校費	25
	4. 社会教育費	26
11. 災害復旧費		
	2. 公共土木施設災害復旧費	28



【事業名】総務一般管理臨時経費(地方公務員の定年延長に伴う例規整備支援業務)

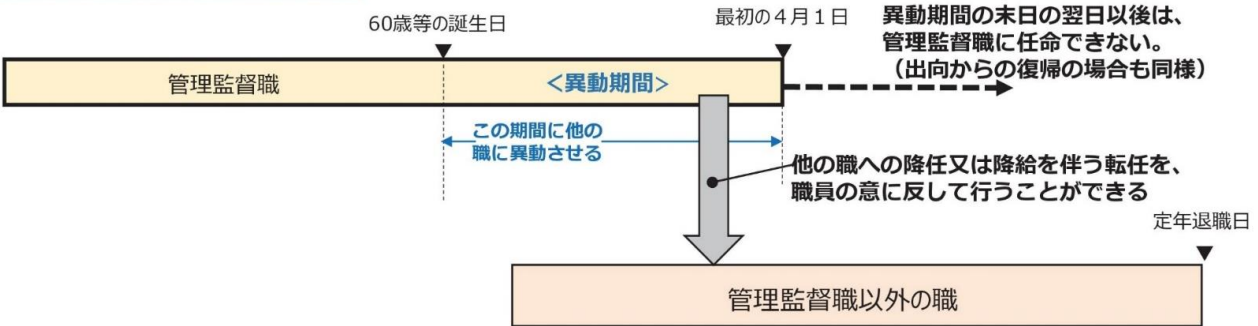
【事業概要等】

### 管理監督職勤務上限年齢制(いわゆる「役職定年制」)について

【地方公務員法第28条の2～第28条の4】

- 組織の新陳代謝を確保し、組織活力を維持するため、管理監督職勤務上限年齢制(役職定年制)を導入する。
  - ・ **管理監督職勤務上限年齢による降任又は降給を伴う転任(第28条の2)**  
 管理監督職の職員で管理監督職勤務上限年齢に達している者を、管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から最初の4月1日までの期間(異動期間)に他の職(管理監督職以外の職等)に異動させる。
  - ・ **管理監督職への任用への制限(第28条の3)**  
 管理監督職勤務上限年齢に達している者を、異動期間の末日の翌日以後、新たに管理監督職に就けることはできない。(管理監督職から降任等をされた職員の場合はその日以後、新たに管理監督職に就けることはできない。)
- 任期付職員等、任期を定めて任用される職員には適用しない。

#### <役職定年による降任等のイメージ>



※管理監督職勤務上限年齢が職員の年齢よりも高い管理監督職に充てることもできる

- 主な内容:
- (1) 役職定年制(管理監督職勤務上限年齢制)の導入
  - (2) 定年前再任用短時間勤務制の導入
  - (3) 情報提供・意思確認制度の新設 など

債務負担行為: 令和4年度 660千円



# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0115 地方路線バス維持事業 (簡略番号：001296)	中		細	
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010800-0000		企画課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	5,534	13,330	18,864	379	18,486
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	423	2,289	2,712	
	地方債		100	100	
	その他				
一般財源	5,111	10,941	16,052		

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 路線バス運行の赤字補てんのため、運行事業者に補助金を交付するもの。  
**【補正の必要性】**  
 コロナ禍の影響によるバス事業の低迷および燃料費の上昇等により、路線バス運行に係る赤字額が増加したことに伴う補助金の増額補正である。  
**【補正の内容】**  
 ■国庫補助路線維持費補助金 4,602,761円  
 《運行系統名》①西倉吉町-倉吉駅・長瀬西口-石脇車庫  
 ②西倉吉町-はわい温泉・免許試験場-小浜  
 ■単県補助路線（広域バス路線）維持費補助金 912,080円  
 《運行系統名》 ①西倉吉町-倉吉駅・松崎-北方入口  
 ②石脇車庫-松崎・倉吉駅-西倉吉町  
 ■単町補助路線維持費補助金 18,775円  
 《運行系統名》北方入口-石脇車庫

2. 根拠法令  
 (国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱  
 (県) バス運行対策費鳥取県補助金交付要綱・広域バス路線維持費補助金交付要綱  
 (町) 湯梨浜町補助金等交付規則・湯梨浜町高齢者定期券購入費助成要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】**安全で住みやすいまちづくり（交通環境の充実）

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 令和2年10月1日から令和3年9月30日までの路線バスの運行実績に応じて日本交通㈱に補助する。（国庫補助対象路線2路線、広域補助対象路線2路線、単独路線1路線）  
**【事業の効果】**  
 住民生活に必要な公共交通であるバス路線を維持し、地域交通の利便性向上を図ることができる。

6. 財源の説明  
**【県支出金】**広域バス路線維持費補助金 423千円 **【一般財源】**5,111千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,534	5,534
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,534	5,534

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020101201	広域バス路線維持費補助金	423

**【補助金】**

補助金等の名称	広域バス路線維持費補助金		
補助基本額	5,426	補助率	50.0%
		補助金額	2,712

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		







令和 3年度 001 一般会計  
現年 8号補正

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0315	企業版ふるさと納税事業	(簡略番号：042707)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 3.12.21～令 4. 3.31			新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属		0101010900-0000		みらい創造室	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	160		160		160
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	100		100	
	一般財源	60		60	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性

**【事業の概要】**  
国が認定した地域再生計画「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生推進計画」に掲げる事業（第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業）について企業から寄附を受け、地方創生のさらなる充実・強化を図る。

**【補正の必要性】**  
企業版ふるさと納税制度で受けた寄附金を基金に積み立てることにより、翌年度以降の事業にも充てることが可能となり、寄附金を柔軟に最大限、地方創生プロジェクトに活用することができる。

**【補正の内容】**  
企業版ふるさと納税基金積立金101千円、寄附募集に係る経費（郵券料）59千円

2. 根拠法令  
地域再生法  
地域再生法施行規則  
湯梨浜町企業版ふるさと納税基金条例（案）  
湯梨浜町企業版ふるさと納税実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【地域再生計画】** 湯梨浜町まち・ひと・しごと創生推進計画  
**【第4次総合計画】** 未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）  
**【総合戦略】** 基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（まちのにぎわい創出や拠点の形成）

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
広く寄附募集し、より多くの企業に制度周知を図る。  
**【事業の効果】**  
民間資金を活用して地方創生事業を実施し、町財政の負担を軽減することができる。併せて、官民連携による企業とのパートナーシップを構築し、地方創生事業のより一層の深化を図ることができる。

6. 財源の説明  
**【その他】** 企業版ふるさと納税寄附金 100千円  
**【一般財源】** 60千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	101	101
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	59	59	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	160	160

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
寄附金	17010101004	企業版ふるさと納税寄附金	100

**【補助金】**

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

**【実施計画】**

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 031500000事業 企業版ふるさと納税事業





# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	障がい者福祉費
事業	大	0016	自立支援給付費	(簡略番号：005510)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費			

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△10,852	376,624	365,772	208,676	157,097
財源内訳	国庫支出金	△8,367	188,311	179,944	
	県支出金	△4,182	94,155	89,973	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,697	94,158	95,855	

<b>【事業概要】</b>	
1. 事業の概要と必要性	
【事業の概要】 障害者総合支援法による障害福祉サービス利用にかかる利用者負担を除いた給付費として事業所に支払うものである。	
【補正の必要性】 居宅介護、同行援護、生活介護、短期入所などの訪問系、通所系のサービス利用が見込みよりも少なかったため、減額補正する。	
【補正内容】 所要額見込365,772千円－予算現額376,624千円＝補正額△10,852千円	
2. 根拠法令 障害者総合支援法	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】共に支え合い笑顔いっぱいのまちづくり 【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】	
5. 本年度の計画効果 【本年度の事業計画】 補正後の障がい福祉サービス給付費 357,254,699円、相談支援給付費 8,516,340円計 365,771,039円 今年度はコロナ禍の影響により、利用者の使い控えや事業所によるサービス提供見合わせがあり、上半期は居住系サービスを除くほぼすべてのサービス種別で、利用量が当初の見込みを下回る。ただし、計画相談支援事業については、コロナ関連のサービス調整やモニタリング回数の増加などにより給付費の増額が見込まれる。 【事業の効果】 障がいのある人が必要とするサービスを提供することにより、障がい者の自立に向けた支援を図る。	
6. 財源の説明 【国庫支出金】 △8,367千円 【県負担金】 △4,182千円 【一般財源】 1,697千円	

<b>【事業費内訳】</b>					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	△10,852	△10,852
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△10,852	△10,852

<b>【特定財源の内訳】</b>			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010101021	自立支援給付費負担金	△8,367
都道府県支出金	15010202012	自立支援給付費負担金	△4,182

<b>【補助金】</b>				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

<b>【実施計画】</b>				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

令和 3年度 001 一般会計  
 現年 8号補正

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	障がい者福祉費
事業	大	0046	障がい者日常生活用具給付費	(簡略番号：005574)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費			

所属		0101014100-0000		総合福祉課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	2,581	5,518	8,099	4,197	3,903
財源内訳	国庫支出金	1,290	2,759	4,049	
	県支出金	645	1,379	2,024	
	地方債				
	その他				
	一般財源	646	1,380	2,026	

**【事業概要】**  
 1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 障害者自立支援法による市町村が主体となって実施する地域生活支援事業の中の必須事業の一つである。給付内容は、特殊寝台・電気式痰吸引機・視覚障がい者用音声通信装置等やストマ装具（蓄便袋、蓄尿袋等）等であり、原則1割の自己負担が必要であるが、ストマ装具については従来の「ストマ用装具助成」制度を包括したため、自己負担を0.5割としている。平成22年7月からは、低所得世帯者の負担を無償としている。  
**【補正の必要性】**  
 情報意思疎通支援用具として高額の支給があったこと及び排泄管理支援用具の申請者が増加したため増額補正する。  
**【補正の内容】**  
 所要額見込8,099千円－予算現額5,518千円＝補正額2,581千円  
 2. 根拠法令  
 障害者総合支援法  
 地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）  
 3. 用地の状況  
 4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】**共に支え合う 町民が主役のまちづくり  
**【第3期湯梨浜町障がい者計画】** **【第6期湯梨浜町障がい福祉計画】**  
 5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】** 事業費 8,098,733円  
 日常生活支援用具：1,056,724円、排泄管理支援用具：6,045,742円、超過分：806,267円、住宅改修：190,000円  
**【事業の効果】**  
 重度障がい者に対し、日常生活用具（特殊寝台・電気式痰吸引機・ストマ装具など品目多数あり）を給付することにより、障がい者の日常生活を送るうえでの便宜を図るとともに、障がい福祉を増進することができる。  
 6. 財源の説明  
**【国庫補助金】** 1,290千円  
**【県補助金】** 645千円  
**【一般財源】** 646千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	2,581	2,581
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,581	2,581

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	1,290
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	645

**【補助金】**

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金		
補助基本額	2,581	補助率	75.0%
		補助金額	1,935

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 004600000事業 障がい者日常生活用具給付費



# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
事業	大	0091	太養保育園委託料	(簡略番号：006555)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一児一保育所			

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	2,538	23,400	25,938	15,204	10,735
財源内訳	国庫支出金	1,475	10,424	11,899	
	県支出金	737	5,450	6,187	
	地方債				
	その他		1,084	1,084	
	一般財源	326	6,442	6,768	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】** 保護者の希望等により、太養保育園に入園した年齢別入園人数に基づき、公定価格(内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額)で示される額を負担する。当初予算計上時と年齢構成が変更になったことによる2,538千円の増額補正を行う。  
 ○令和3年度 10月31日現在児童数 計14人(内訳 0歳児:5人(+4)、1歳児:1人、2歳児:6人(△1)、3歳児:1人(△1)、4歳児:1人(△2)、5歳児:0人)  
**【補正の必要性】** 入園児童に伴う年齢に応じた委託料を再計算することにより、利用希望保護者の就労支援と子育て支援に対応することができる。  
**【補正の内容】** 委託料2,538千円の増額補正。

2. 根拠法令  
 子ども・子育て支援法による施設型給付費、児童福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】**「共に支え合う 町民が主役の まちづくり」(福祉施策の推進)  
 「志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり」(幼児教育の充実)  
**【第2期子ども・子育て支援事業計画】**「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供)

5. 本年度の計画効果  
**【補正の計画】** 太養保育園に入園する児童の保育を委託し、年齢に応じた公定価格で示される額で算出した経費を、請求に基づき交付する。2,538千円の増額補正を行う。  
 ○令和3年度 10月31日現在児童数 計14人(内訳 0歳児:5人(+4)、1歳児:1人、2歳児:6人(△1)、3歳児:1人(△1)、4歳児:1人(△2)、5歳児:0人)  
 <参考>当初予算計上 計14人  
 (0歳児:1人、1歳児:1人、2歳児:7人、3歳児:2人、4歳児:3人、5歳児:0人)  
**【補正の効果】** 入園児童に伴う年齢に応じた委託料を再計算することにより、利用希望保護者の就労支援と子育て支援に対応することができる。

6. 財源の説明  
**【国庫支出金】** 1,475千円 **【県支出金】** 737千円 **【一般財源】** 326千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,538	2,538	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,538	2,538

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010102201	教育・保育給付交付金	1,475
都道府県支出金	15010203201	教育・保育給付費負担金	737

**【補助金】**

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

令和 3年度 001 一般会計  
 現年 8号補正

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童手当費
事業	大 0040 児童手当給付事業 (簡略番号：007074)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 3. 4. 1~令 4. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一その他		

所屬		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,786	275,972	277,758	173,563	104,196
財源内訳	国庫支出金	1,785	191,324	193,109	
	県支出金		42,098	42,098	
	地方債				
	その他		30	30	
	一般財源	1	42,520	42,521	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】** 児童手当法の規定に基づき、中学校終了前の児童（15歳に達する日以後の最初の3月31日まで）を養育している者に児童手当を支給する。  
 ≪支給額≫①0歳～3歳未満：支給要件児童一人につき：15,000円②3歳～中学校卒業まで：支給要件児童一人につき：10,000円③3歳～小学校卒業までの第3子以降：支給要件児童一人につき：15,000円④一定以上の所得がある者：一律5,000円とする。（特例給付）  
**【補正の必要性】** R4.6月以降の児童手当制度の改正にあたり、児童手当支給事務を円滑に行うことができるように整備すると共に制度改正の事前周知を行う必要がある。  
**【補正の内容】** 委託料(システム改修)1,656千円 消耗品費(制度改正通知作成)130千円

2. 根拠法令  
 児童手当法、湯梨浜町児童手当事務取扱規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第3次総合計画】** 共に支え合い笑顔いっぱいのまちづくり(福祉施策の推進)

5. 本年度の計画効果  
**【補正の計画】** 令和4年6月以降の制度改正（特例給付の支給対象外となる所得上限額設定受給者の負担軽減のため現況届提出の省略など）に合わせてシステムの整備を行い、受給者（約1,100名）に対し制度改正の事前周知を行う。  
**【補正の効果】** ①システム改修を行うことにより、児童手当及び特例給付の認定・額改定・支払などについて円滑に進めることができる。②受給者に対し新制度について周知することで、制度への正しい理解を促進することができる。

6. 財源の説明  
**【国庫補助金】** 1,785千円（補助率：国10/10） **【一般財源】** 1千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	130	130	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,656	1,656	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,786	1,786

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020202041	子ども・子育て支援事業費補助	1,785

**【補助金】**

補助金等の名称	国子ども・子育て支援事業費補助金		
補助基本額	1,785	補助率	100.0%
		補助金額	1,785

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 03目 004000000事業 児童手当給付事業







令和 3年度 001 一般会計  
 現年 8号補正

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大 0087 親元就農促進支援交付金事業 (簡略番号：033902)				
	中				
	小				
事業期間	令 3.12.21～令 4. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一業一農業農村整備		

所属		0101012200-0000	産業振興課 (農林水産)		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	300	1,900	2,200	1,300	900
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	200	1,266	1,466	
	地方債				
	その他				
	一般財源	100	634	734	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 認定農業者等の農業経営体が、経営を継承する予定の後継者(親元就農者)に栽培技術や経営のノウハウ等を習得させるための研修に対し、10万円/月を最長2年間交付する。  
**【補正の必要性】**  
 町内の農家が1月から研修を開始するため、交付金を計上する。  
**【補正の内容】**  
 対象となる研修生は1人分で、3か月分300千円(うち県2/3)を要求する。

2. 根拠法令  
 鳥取県親元就農促進支援交付金交付要綱  
 鳥取県親元就農促進支援交付金事業実施要領

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】**にぎわいと活力あるまちづくり(魅力とやりがいのある農林水産業)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 事業継承のため、後継者の就農研修を行う認定農業者1人を支援。  
**【補正の効果】**  
 将来の担い手として定着が見込まれ、農業経営の継続的な発展が図られる。

6. 財源の説明  
**【県補助金】**200千円  
**【一般財源】**100千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	300	300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	300	300

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020401251	親元就農促進支援交付金	200

**【補助金】**

補助金等の名称	親元就農促進支援交付金		
補助基本額	300	補助率	66.6%
		補助金額	200

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 01項 03目 008700000事業 親元就農促進支援交付金事業

令和 3年度 001 一般会計  
 現年 8号補正

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 地籍調査費
事業	大 0080 地籍調査事業 (簡略番号：010116)				
中					
小					
細					
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一地一その他		

所属		0101012000-0000 町民課 (東郷支所)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△18,828	104,748	85,920	18,648	67,273
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	△14,121	78,453	64,332	
	地方債				
	その他				
一般財源	△4,707	26,295	21,588		

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性

**【事業の概要】**  
 国土調査法に基づく地籍調査の実施  
 ・R2調査地区：大字川上の一部、大字方面の一部、大字別所の一部 面積2.34km<sup>2</sup>  
 ・R3調査地区：大字別所の一部(01地区)、大字別所の一部(02地区) 面積2.77km<sup>2</sup>

**【補正の必要性】**  
 国県補助金の減額交付決定に伴い、事業費全体の減額補正が必要となったため。

**【補正の内容】**  
 報償費 △647千円(地籍調査推進員の一筆地調査等立会日数見込みによる減額)  
 需用費 647千円(消耗品費の増額(補助対象経費執行調整による))  
 委託料 △18,828千円(補助対象経費調整による)

2. 根拠法令  
 国土調査法及び地籍調査作業規定準則 ほか

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 未来を創造する先駆的なまちづくり(都市機能の充実)

5. 本年度の計画効果  
 R2調査地区(2年目)は、計画どおりFII-1,2(一筆地測量,地籍図原図作成)からH工程(地籍図・地籍簿作成)を実施する。  
 R3調査地区(1年目)は、2地区ともC工程(地籍図根三角測量)からFII-1(一筆地測量)を実施する計画であったが、国県補助金配分率の低下及びR3.4月からの積算基準単価(技術者単価等)の増額改定により、FI工程(細部図根測量)としたが、委託料の請差により別所の一部(01地区)においては、今後、FII-1工程(一筆地測量)を一部実施する予定である。  
 なお、大字別所の一部(01地区)のFII-1工程の残りの一部と大字別所の一部(02地区)は、令和4年度に実施する。

6. 財源の説明  
**【県支出金】** △14,121千円〔=補助対象事業費18,828千円×75%(国50%、県25%)〕  
**【一般財源】** △4,707千円〔全体事業費△18,828千円-県補助金△14,121千円〕

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	△647	△647	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	647	647	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△18,828	△18,828	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△18,828	△18,828

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020401032	国土調査事業補助金	△38,217
都道府県支出金	15020401034	防災・安全社会資本整備交付金	24,096

**【補助金】**

補助金等の名称	鳥取県国土調査事業補助金		
補助基本額	△18,828	補助率	75.0%
		補助金額	△14,121

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 01項 05目 008000000事業 地籍調査事業

# 歳出予算事業概要書

令和3年度 001 一般会計  
 現年 8号補正

(単位：千円)

款	05	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
事業	大	0303	林業専用道整備事業	(簡略番号：041830)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	農一林一林道			

所属	0101012200-0000		産業振興課 (農林水産)		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	2,430	660	3,090		3,090
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,350		1,350	
	地方債				
	その他				
一般財源	1,080	660	1,740		

**【事業概要】**  
 1. 事業の概要と必要性  
**【事業概要】**  
 令和3年7月豪雨災害により被害を受けた林業専用道災害復旧について、鳥取県中部森林組合が実施主体となり実施する復旧事業を支援し、助成を行うことで、計画的で安定的な森林施業の実施、被災地周辺の森林環境保全を図る。  
 事業費のうち県・町で、9/10を助成する。  
**【補正の必要性】**  
 事業費の助成により早期復旧を図り、計画どおりの森林施業が実施できる。  
**【補正の内容】**  
 必要額3,090,000 (復旧事業費2,700千円×9/10 (県1/2、町4/10)) =2,430千円  
 2. 根拠法令  
 森林作業路網災害復旧対策事業費補助金交付要綱  
 (鳥取県、町※町の嵩上分については、制定予定)  
 3. 用地の状況  
 民有地  
 4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** にぎわいと活力あるまちづくり (魅力とやりがいのある農林水産業)  
 5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 林業専用道の早期復旧を支援するため補助金を交付する。  
**【補正の効果】**  
 早期復旧による計画どおりの森林施業実施。  
 6. 財源の説明  
**【県補助金】** 1,350千円  
**【一般財源】** 1,080千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,430	2,430
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,430	2,430

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020402417	森林作業道災害復旧対策事業費	1,350

**【補助金】**

補助金等の名称	森林作業路網災害復旧対策事業費補助金交付金		
補助基本額	2,700	補助率	50.0%
		補助金額	1,350

**【実施計画】**

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 02項 02目 030300000事業 林業専用道整備事業

令和 3年度 001 一般会計  
 現年 8号補正

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0087	社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)		(簡略番号：041727)			
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路				

所属		0101012400-0000	建設水道課(建設)			
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	△8,000	36,000	28,000	444	27,557
	国庫支出金	△4,480	20,160	15,680		
	県支出金					
	地方債	△3,200	14,000	10,800		
	その他					
	一般財源	△320	1,840	1,520		

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【補正の概要】**  
 道路の整備(拡幅改良整備等)事業の見直しにより減額補正する。  
**【補正の内容】**  
 [委託料] 0千円(村前線外1路線△3,000千円、下浅津水下線3,000千円)  
 [工事請負費] 8,000千円(三ツ江山東線5,500千円、下浅津津水下線2,500千円)  
 [公有財産購入費] △4,000(村前線外1路線△2,000千円、三ツ江山東線△2,000千円)  
 [負担金] はわいバイパス周辺線△10,000千円  
 [補償金] △2,000千円(村前線外1路線△3,000千円、下浅津水下線1,000千円)  
**【補正の必要性】**  
 道路の拡幅改良整備により、生活環境の改善を図る必要がある。

2. 根拠法令  
 社会資本整備総合交付金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】**  
 安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)

5. 本年度の計画効果  
**【補正の計画】**  
 町道4路線の整備(拡幅改良整備等)を実施するもの  
 村前線外1路線(国信)、三ツ江山東線(東田後)、下浅津水下線(水下)、  
 宇野川端線(宇野)  
**【効果】**  
 本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。

6. 財源の説明  
**【国庫補助金】** 社会資本整備総合交付金事業 △4,480千円  
**【地方債】** 一般公共事業債(90%) △3,200千円  
**【一般財源】** △320千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費	△4,000	△4,000
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	△10,000	△10,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	△2,000	△2,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	8,000	8,000			
15 原材料費			合 計	△8,000	△8,000

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	△4,480
地方債	21010601005	公共事業等債(道路改良事業)	△3,200

**【補助金】**

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

**【実施計画】**

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 02項 03目 008700000事業 社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)

令和 3年度 001 一般会計  
 現年 8号補正

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0089	社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策) (簡略番号：041753)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路				

所属		0101012400-0000	建設水道課 (建設)			
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	△46,500	78,000	31,500		31,500
	国庫支出金	△26,040	43,680	17,640		
	県支出金					
	地方債	△19,500	32,200	12,700		
	その他					
	一般財源	△960	2,120	1,160		

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【補正の概要】**  
 防災安全事業の見直し等により予算額を減額補正する。  
 [委託料] △3,000千円 (原線△7,000千円、甲亀山線3,500千円、福永支線500千円)  
 [工事請負費] △40,500千円 (甲亀山線△16,000千円、福永支線△12,000千円、松崎線△14,000千円、橋津川右岸線外8路線1,500千円)  
 [公有財産購入費] △1,500千円 (福永支線△500千円、原線△1,000千円)  
 [補償費] △1,500千円 (福永支線△500千円、原線△1,000千円)  
**【補正の必要性】**  
 防災対策を目的とした道路事業により、災害に強い基盤整備を図ることが必要である。

2. 根拠法令  
 社会資本整備総合交付金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】**  
 安全で住みやすいまちづくり (交通環境の充実)  
 安全で住みやすいまづくり (災害に強いまちづくりの推進)

5. 本年度の計画効果  
**【補正の計画】**  
 地域住民の命と暮らしを守ること、事前防災・減災対策を目的とした道路整備事業の実施  
 甲亀山線 (泊)、福永支線、松崎線、原線、橋津川右岸線外8路線 等  
**【効果】**  
 本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。

6. 財源の説明  
**【国費】** 社会資本整備総合交付金事業 △26,040千円  
**【起債】** 一般公共事業債(90%)、過疎債(10%) (起債額) △19,500千円  
**【一般財源】** △960千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費	△1,500	△1,500
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	△1,500	△1,500
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△3,000	△3,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	△40,500	△40,500			
15 原材料費			合計	△46,500	△46,500

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	△26,040
地方債	21010601005	公共事業等債 (道路改良事業)	△10,000
地方債	21010601010	過疎対策事業債 (道路改良事業)	△9,500

**【補助金】**

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 02項 03目 008900000事業 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)





令和 3年度 001 一般会計  
 現年 8号補正

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0018	スクールバス委託事業	(簡略番号：023788)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一小学校費				

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△3,451	32,099	28,648	15,998	12,651
財源内訳	国庫支出金		907	907	
	県支出金				
	地方債				
	その他		18,031	18,031	
	一般財源	△3,451	13,161	9,710	

<b>【事業概要】</b>	
1. 事業の概要と必要性	
<p><b>【事業の概要】</b>                  町立東郷小学校区内にスクールバスを配置運行し、遠方からの児童の通学手段の確保を図る。                  * 契約期間：令和1年10月1日から令和6年9月30日まで(5年間)の長期継続契約                  * 運行期間：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの年間230日                  * 運行内訳：花見方面2台 舎人方面1台</p> <p><b>【補正の必要性】</b>                  運行実績に伴い委託料を減額する。</p> <p><b>【補正の内容】</b>                  委託料の減額 △3,451千円</p>	
2. 根拠法令 学校保健安全法	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連 <b>【第4次総合計画】</b> 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり	
5. 本年度の計画効果	
<p><b>【本年度の計画】</b>                  町立東郷小学校にスクールバスを3台運行する。                  * 年間230日運行 3台 (花見方面2台 舎人方面1台)                  * 新型コロナ対策で車内の密を避けるため、当面の間、花見方面を増便する。                  (舎人方面1台が花見方面も運行する)</p> <p><b>【事業の効果】</b>                  町立東郷小学校区にあっては、東郷小学校から片道2Km以上の距離にある地区の児童についてスクールバスによる通学を行い、児童の通学確保と安全を図ることができる。</p>	
6. 財源の説明	
<b>【一般財源】</b> △3,451千円	

<b>【事業費内訳】</b>					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△3,451	△3,451	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△3,451	△3,451

<b>【特定財源の内訳】</b>			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

<b>【補助金】</b>			
補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

<b>【実施計画】</b>			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 02項 01目 001800000事業 スクールバス委託事業

令和 3年度 001 一般会計  
 現年 8号補正

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0105	羽合小学校管理運営臨時経費	(簡略番号：024522)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一小学校費			

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	3,448	28,948	32,396	24,491	7,906
財源内訳	国庫支出金	137		137	
	県支出金				
	地方債		20,000	20,000	
	その他				
	一般財源	3,311	8,948	12,259	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】** 来年度の医療的ケア児入学による特別支援学級（病弱・身体虚弱学級）新設、特別支援学級（自閉症・情緒障がい学級）増設及び特別支援学級児童数増に伴う設備改修、消耗品・備品の購入を行う。また、中庭にある庇が腐食して危険なため、庇を撤去する。  
**【補正の必要性】** 来年度、医療的ケアが必要な児童の入学予定による特別支援学級の新設及び特別支援学級児童数増に伴う特別支援学級の増設により教室数及び必要な消耗品・備品が不足するため、教室改修及び備品等の購入を行う必要がある。  
**【補正の内容】**  
 ①消耗品254千円（医ケア分236千円・教室改修分18千円）スポーツマット、エアレックスマット、ナーセントパット、姿勢体位管理補助用具一式 等  
 ②工事請負費2,016千円（教室改修分1,889千円・庇解体撤去分748千円・執行残△531千円）大会議室改修工事、中庭小庇解体撤去工事等  
 ③備品購入費1,178千円（医ケア分218千円、教室改修分960千円）ベット、空気清浄機等

2. 根拠法令  
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果  
**【補正の内容】** 来年度の学級増に対応するため、現在の大会議室を仕切って2つの特別支援学級に、現在のPC室を大会議室に、現在のミーティングルームを会議や研修ができる部屋に改修するとともに、新設特別支援学級（病弱・身体虚弱学級）、その他特別支援学級に消耗品・備品を購入し、教室環境を整備する。また、中庭にある庇が腐食しているため撤去する。  
**【事業の効果】** 必要な教室数を確保し、特別支援学級児童の実態に合った必要な消耗品・備品を整備することにより、安全・安心で過ごしやすい教室環境、学習の場の提供に努める。

6. 財源の説明  
**【国庫支出金】** 137千円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）  
**【一般財源】** 3,311千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,178	1,178
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	254	254	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,016	2,016			
15 原材料費			合計	3,448	3,448

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	137

**【補助金】**

補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
補助基本額	補助率	補助金額	137

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 02項 01目 010500000事業 羽合小学校管理運営臨時経費

令和 3年度 001 一般会計  
現年 8号補正

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0129	スクールバス経費	(簡略番号：020036)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一中学校費			

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△2,955	26,981	24,026	13,026	11,001
財源内訳	国庫支出金		837	837	
	県支出金				
	地方債				
	その他		15,156	15,156	
	一般財源	△2,955	10,988	8,033	

<b>【事業概要】</b>	
1. 事業の概要と必要性	
<p><b>【事業の概要】</b> 湯梨浜中学校区内にスクールバスを配置し、遠方（泊地区・東郷地区の一部）からの生徒の通学手段の確保を図る。 契約期間：令和元年10月1日から令和6年9月30日まで(5年間)の長期継続契約 運行期間：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの年間330日 運行内訳：泊地区・東郷地区の一部生徒 2台</p> <p><b>【補正の必要性】</b> 運行実績に伴い委託料を減額する。</p> <p><b>【補正の内容】</b> 委託料の減額 △2,955千円</p>	
2. 根拠法令 学校保健安全法	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連 <b>【第4次総合計画】</b> 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり	
5. 本年度の計画効果 <b>【本年度の計画】</b> 湯梨浜中学校にスクールバスを2台運行する。 *年間330日運行 2台（①筒地・泊・宮内方面、②宇谷・舎人・東郷小方面） *コロナ対策で体育館等の密を避けるため、当面の間、土曜日の部活動を午前・午後の2部制にして午後便を1往復増便する。 <b>【事業の効果】</b> 湯梨浜中学校区にあっては、湯梨浜中学校から片道6km以上の距離にある地区の生徒についてスクールバスによる通学を行い、生徒の通学確保と安全を図ることができる。	
6. 財源の説明 <b>【一般財源】</b> △2,955千円	

<b>【事業費内訳】</b>					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△2,955	△2,955	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△2,955	△2,955

<b>【特定財源の内訳】</b>			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

<b>【補助金】</b>			
補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

<b>【実施計画】</b>			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 03項 01目 012900000事業 スクールバス経費



# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	06 文化振興費
事業	大 0011 文化財保護臨時経費 (簡略番号：015992)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一社会教育費		

所属	0101012700-0000	生涯学習・人権推進課(生涯)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	3,355	7,435	10,790	1,253	9,538
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		2,970	2,970	
	地方債	2,700	3,200	5,900	
	その他	349	864	1,213	
	一般財源	306	401	707	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性

**【補正の概要】**  
 トウテイランのふる里公園(仮称)利用者の安全確保及び利便性の向上、管理費削減等のための工事内容の見直しによる工事請負費の増。

工事請負費 3,355千円

**【補正の必要性】**  
 あらゆる人が安全かつ快適に公園を利用できるようにするため、また景観の向上及び管理費の削減のため、駐車場のガードパイプ設置やアスファルト舗装の追加など、工事内容の見直しを行う必要が生じたため。

2. 根拠法令  
 文化財保護法、湯梨浜町文化財保護条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】**志をもって共に学び明日を拓くひとづくり(文化、伝統、豊かな自然の継承と再発見)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 トウテイランのふるさと公園(仮称)の整備を行う。  
**【事業の効果】**  
 貴重な文化財(天然記念物)を身近に見ることができ、その価値を知ることで郷土への誇り、愛着が育まれる。施設整備により公園見学者の利便性が向上する。

6. 財源の説明  
**【繰入金】** 349千円(天女のふる里東郷湖「花」基金)  
**【地方債】**2,700千円(地域活性化事業債)  
**【一般財源】**306千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	3,355	3,355			
15 原材料費			合計	3,355	3,355

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
繰入金	18021201001	天女のふる里東郷湖「花」基金	349
地方債	21010703003	地域活性化事業債(トウテイ)	2,700

**【補助金】**

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

令和 3年度 001 一般会計  
現年 8号補正

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	道路橋りょう災害復旧費
事業	大	0110	道路橋りょう等災害復旧事業	(簡略番号：017091)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 3. 7. 30～令 4. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	災一公一道路				

所属	0101012400-0000	建設水道課 (建設)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	19,312	287,621	306,933	7,169	299,765
財源内訳	国庫支出金	5,623	163,808	169,431	
	県支出金				
	地方債	13,700	123,700	137,400	
	その他				
	一般財源	△11	113	102	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業概要】** 令和3年7月の梅雨前線豪雨により、町が管理する公共土木施設（町道、準用河川等）が被災したため、速やかに復旧を図るものである。  
**【事業の必要性】** 町が管理する公共土木施設（町道、準用河川等）について、町民の生活環境を再構築するため早急な対応が必要である。査定額の決定及び実績見込みによる工事費の変更、補助金額等の変更を計上する。  
**【補正の内容】**  
○委託料（測量設計費等）  
支出見込額41,916,800円－予算現額32,400,000円＝9,516,800円  
○工事請負費  
災害復旧工事（補助分）  
支出見込額254,020,000円－予算現額245,600,000円＝8,420,000円  
災害復旧工事（単独分）  
支出見込額8,874,267円－予算現額7,500,000円＝1,374,267円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 安全で住みやすいまちづくり（交通環境の充実）

5. 本年度の計画効果  
**【事業計画】**  
令和3年7月豪雨道路施設災害復旧工事  
委託料（測量設計、解析業務、工事積算）6箇所  
工事請負費（補助分）6箇所、（単独分）4箇所、応急工事12箇所  
**【効果】**  
迅速な復旧を行い、地域住民及び観光客等の交通手段が確保され、安心・安全な生活環境が再構築できる。

6. 財源の説明  
**【国庫補助金】** 道路橋りょう災害復旧事業費補助金 5,623千円  
**【地方債】** 災害復旧債(100%) 13,700千円  
**【一般財源】** △11千円

**【事業費内訳】**

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	9,517	9,517	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	9,795	9,795			
15 原材料費			合計	19,312	19,312

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020602001	道路橋りょう災害復旧事業費補	5,623
地方債	21010902001	道路橋りょう災害復旧債	13,700

**【補助金】**

補助金等の名称	公共土木施設災害復旧費国庫補助金		
補助基本額	8,420	補助率	66.7%
		補助金額	5,623

**【実施計画】**

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

11款 02項 01目 011000000事業 道路橋りょう等災害復旧事業